

第29回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：令和元年11月22日（金） 15：00－16：30

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、石田委員、栗原委員、高山委員、仁藤委員、山本委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、森参事官、中里参事官、鈴木参事官、小暮参事官

(3) 陪席者

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 平井参事官

(4) 発表者

文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 原田企画官

環境省 地球環境局総務課 脱炭素化イノベーション研究調査室 吉川室長

宇宙航空研究開発機構 第一技術部門 久世 GOSAT-2 プロジェクトマネージャー

4. 議事要旨

(1) 温室効果ガス観測衛星について

□環境省、文部科学省より資料1に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

○日本における有効データ点数が少ないのはなぜか。

●雲その他の影響もあり、GOSAT 1号機だけではこのような数となったが、3号機に至るGOSATシリーズでは数を増やしていきたい。

○高度はGOSAT 3号機も同じ高度となるのか。

●観測時間等、これまでのシリーズと継続性を確保する観点から、GOSATと同じ高度とする予定である。

○GOSATの成果は日本の外交ツールとなりえないのか。

●これまでもCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）や2国間の閣僚級の会談等で繰り返し話題に上げられてきており、外交ツールにもなっていると理解している。

○2030年に向けたGOSATシリーズの具体的な貢献目標はあるか。

●2023年、2028年のグローバル・ストックテイクにおいて、GOSATシリーズのデータ利用による透明性の検証が図られることや、衛星データ利用が試験研究のフェーズから定常利用になることを見据えた国際標準獲得など。

○REDD+への貢献はあるのか。

●REDD+そのものへの直接的な貢献というものでではないが、正確なデータ提供

を行うことを通じて、炭素循環そのものの研究にも、地上観測と併せて活用されていると認識している。

○CO₂排出権取引を含め、経済と関係がない世界ではないので、ビジネスを意識した取組を期待したい。

●はじめは国際公共財として各国にGOSATシリーズデータを使ってもらい、利用を広める中でビジネスにもつながっていくことを期待している。

○民間利用に際してのガイドラインを整えることでの利用促進や、JAXAや環境研とベンチャーとの協働による利用開拓・ビジネス開拓などにも期待している。

(2) 宇宙基本計画工程表の改訂について

□事務局より資料2に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

(工程表1について)

○準天頂衛星システムに関し、ジャミング・スプーフィング対策のための研究開発は重要であり、機能・性能向上の具体的内容として記載したほうがよいのではないか。

(工程表3について)

○防災分野での衛星データ利用について、「2022年度までに衛星データと解析結果を提供」だけでは弱く、提供後のアクションを、誰がどう実施するか含め検討する必要があるのではないか。

○データ提供側だけでなく、利用機関も含めて体制が検討されるべきと考えている。防災での利用事例が出てきている中、誰がプロマネ的に全体の音頭を取るかを考えるべきタイミングである。基本計画改訂の議論の中で検討されるべき。

(その他)

○衛星データの利用拡大に向け、利用者側が有するテーマのタイムスケジュールを踏まえた普及方策の検討が必要ではないか。

●基本計画改訂の議論の中で検討したい。

(3) 宇宙基本計画の改訂について

□前回の会合(第28回宇宙民生利用部会)の資料5等、これまでの説明を受けて委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

○JAXAが出資機能を具備して、出資することは、民間投資の呼び水になりえるか。
●額の多寡はともかく、「JAXAの目利きに叶った」と捉えられるので呼び水効果はあると考える。

○次世代の光ネットワークなど地上の通信技術の発展が進む中、これらの技術進展を宇宙技術に活かすことが重要。

●JAXAとNTTでの光通信に関する協力も発表したところ。

- ヨーロッパのARTESのような継続的な研究開発・実証も重要である。
- 防災利用は、国・自治体の施策と、住民の防災意識のすり合わせが重要である。実際に使われる“レベル感”に即した衛星データ利用とすべく、意思疎通を深める必要がある。
バリアフリーでの人の移動や誘導も、段差の有無や、段差の高さがどのくらいかといった局所的なデータを加味した設計が必要である。
- 国際醸成の変化を捉えつつ、Society 5.0が目指す社会像などを参考に、10-20年先の社会像をしっかりとらえることが重要。
- 予算充実のためには、安全保障、科学技術、宇宙利用の3本柱が、予算上も3本柱となる必要がある。
- 本会合は、急遽欠席となった委員がいたため、定足数を満たしておらず、その後同日に書面での審議・開催とした。

以 上